



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

来週のタイムテーブル—— 8/1(月)～8/7(日)
今週の振り返り 7/25(月)～7/28(木)
来週の注目点—— 8/1(月)～8/7(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集



景気後退を織り込む米国金利の動向

	 米国	 日本	 欧州
月 8/1	7月ISM製造業景況感指数	7月自動車販売台数	欧：6月失業率
火 8/2	7月自動車販売台数 Iバン・シゴ 連銀総裁講演 ブラド・セントルイス連銀総裁講演	7月マネタリーベース	
水 8/3	7月ISM非製造業景況感指数 6月製造業受注	臨時国会招集	欧：6月生産者物価指数 欧：6月小売売上高 独：6月貿易統計 OPECプラス会合
木 8/4	6月貿易統計 ヌター・クレーブント 連銀総裁講演		欧：ECB経済報告 独：6月製造業受注 英：BOE金融政策委員会
金 8/5	7月雇用統計	6月家計調査 6月毎月勤労統計 6月景気動向指数	独：6月鉱工業生産 英：ピルBOEチーゴノミスト講演
土 8/6			
日 8/7			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

(出所) 各種資料



	豪州・NZ・カナダ	アジア新興国	その他新興国	
月	8/1	NZ：6月住宅建設許可件数 豪：7月ANZ求人広告件数 豪：7月コアロジック住宅価格指数	中：7月財新製造業PMI 印、尼、比、馬、泰、越、 韓：7月製造業PMI 尼：7月消費者物価指数 韓：7月貿易統計	露：7月製造業PMI 土：7月製造業PMI 伯：7月製造業PMI 伯：7月貿易統計 墨：6月海外労働者送金 墨：7月製造業PMI
火	8/2	NZ：7月コアロジック住宅価格指数 豪：6月住宅融資額 豪：6月住宅建設許可件数 豪：RBA理事会 加：7月製造業PMI		伯：6月鉱工業生産
水	8/3	NZ：4-6月期雇用統計	中：7月財新サービス業PMI 印：7月サービス業PMI	露：7月サービス業PMI 土：7月消費者物価指数 土：7月生産者物価指数 伯：7月サービス業PMI 伯：金融政策決定会合 伯：*7月自動車生産台数
木	8/4	豪：6月貿易統計 加：6月貿易統計		
金	8/5	豪：金融政策報告書 加：7月雇用統計 加：7月Ivey PMI	中：4-6月期経常収支速報値 印：金融政策決定会合 尼：7月外貨準備高 尼：4-6月期GDP 比：7月消費者物価指数 泰：7月消費者物価指数	墨：7月自動車生産台数
土	8/6			
日	8/7		中：7月貿易統計 中：7月外貨準備高	

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料



今週の
振返り

米国経済は景気後退期入り

経済・金利

- 今週も長期金利は低下基調を辿り、10年国債利回りは2.6%台まで低下。その理由は大きく2つあり、1つが7月FOMC、もう1つが4-6月期GDP成長率。
- 7月FOMCでは、0.75%ポイントの利上げが決定され、更には次回9月FOMC以降の追加利上げが示唆された。ここだけ切り出せば金利上昇方向であるものの、パウエルFRB議長が経済状況次第ながら「いずれかの時点で利上げペースを落とすことが適切」と述べたことなどが金利低下に作用。
- その経済状況を示したのが4-6月期GDP成長率で、前期比年率▲0.9%とまさかのマイナス（市場予想+0.4%）。1-3月期もマイナス成長であったため2四半期連続でのマイナス成長となり、定義上の景気後退期入りに。GDPでは設備投資や住宅投資が鈍化し、金融引き締めが景気に影響を与えていることがうかがえる。市場は来年以降のFFレートの見通しを下方修正しており、それが長期金利の低下要因となっている。

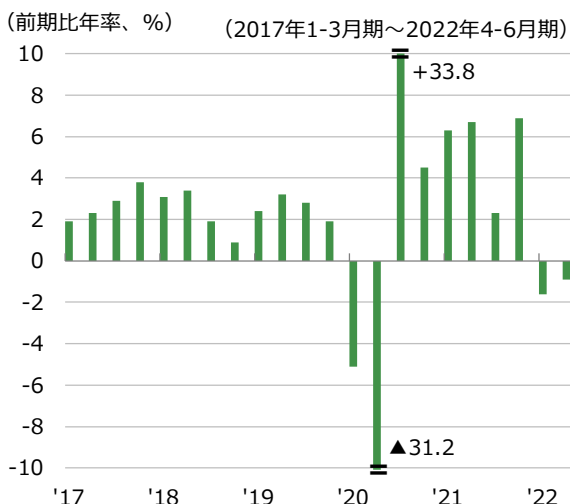
株式

- 28日（木）までのS&P500の週間騰落率は+2.80%と上昇。
- 弱い経済指標や企業業績への不透明感から、26日は▲1.15%となったものの、FOMC後に状況が大きく変わった。
- 27日のFOMC後の記者会見において、パウエルFRB議長が、今後の利上げ幅を縮小させる可能性に言及。利上げに対する懸念が後退したことにより、27日：+2.62%、28日：+1.21%と2日続伸となった。
- 企業決算は最終需要の減速に言及する企業が目立ち、企業業績の不透明感は今週高まった。

REIT

- NAREIT指数（配当込み）は先週末から28日（木）まで4.40%上昇。FOMCで将来的な利上げペースの鈍化が示唆されたほか、実質GDPが2四半期連続のマイナス成長となり、長期金利が低下したことを好感。

米国：実質GDP成長率



(出所) ブルームバーグ

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



来週の注目点

景気とインフレのバランスを測る

経済・金利

- 来週の注目は、7月のISM製造業・非製造業景況感指数と同雇用統計。前者では景気の強さを、後者ではインフレ圧力の強さを、それぞれ測る。
- ISM製造業・非製造業景況感指数は、4-6月期GDP成長率がマイナスとなり定義上の景気後退期入りとなったこと、7月の総合PMI（速報値）が節目の50を割れたこと（47.5、6月52.3）から、例月以上に注目される。市場予想は製造業52.1（6月53.0）、非製造業53.9（同55.3）とそれぞれ前月比鈍化も堅調の範囲内。景気悪化懸念は緩和するか。
- 労働市場は米国経済の中で強いセクターの1つ。とはいえ幾分か減速している。雇用統計では労働需要の鈍化と、それが賃金インフレに与える影響を確認したい。非農業部門雇用者数の市場予想は前月比25.0万人増で過去3カ月平均の同37.5万人増から鈍化。平均時給の市場予想は前年同月比4.9%で、昨年12月以来の4%台となるか。

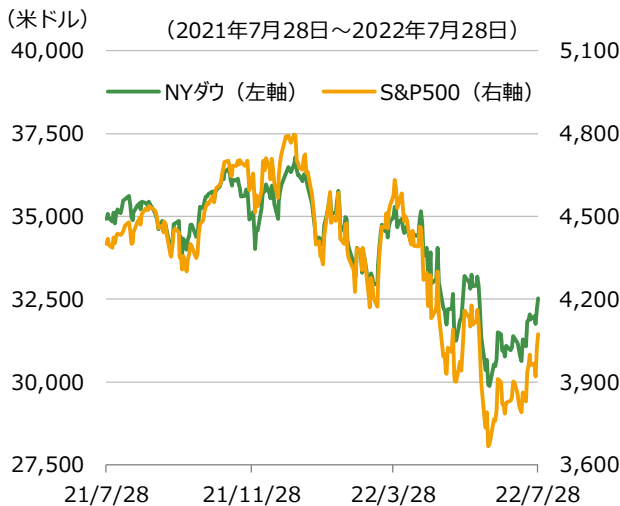
株式

- FOMC後に低下した米金利の動きと、ISM指数と雇用統計の重要経済指標に注目する。
- FOMC後の株式市場は、弱い経済指標は利上げ停止の早期化に繋がるとしてポジティブに反応している。ISM指数発表の株価反応にて、この傾向が継続するか確認したい。雇用統計は賃金データに注目。
- 来週も企業決算発表の集中週となるが、最終需要の一部に減速が見られることは既に市場が織り込んだとみられる。このため、決算発表時期ではあるものの、今後の金融政策に影響を与える経済指標の影響が強くなり易いと考え。

REIT

- ISM指数や雇用統計で景気・インフに対する市場の認識が変化するか、また長期金利の反応が注目される。個別では、1日（月）に商業施設リート大手のサイモン・プロパティなどが決算発表を予定している。

米国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ

今週の
振返り

円高の影響もあり、株価は小幅に下落

経済・金利

- 国内金利は短期ゾーンを除き幅広く低下。
- 25日に、高田氏と田村氏、2名の新日銀審議委員が会見を行った。金融政策の副作用や、今後の金融政策修正の可能性に対する考え方に注目が集まったものの、発言内容は両名ともバランスの取れたものとの印象。会見を経て、市場における金融政策修正への思惑が高まることはなかった。
- 6月鉱工業生産は前月比+8.9%。中国・上海市のロックダウン解除の寄与もあり、自動車工業が同+14.0%と大きく改善した。

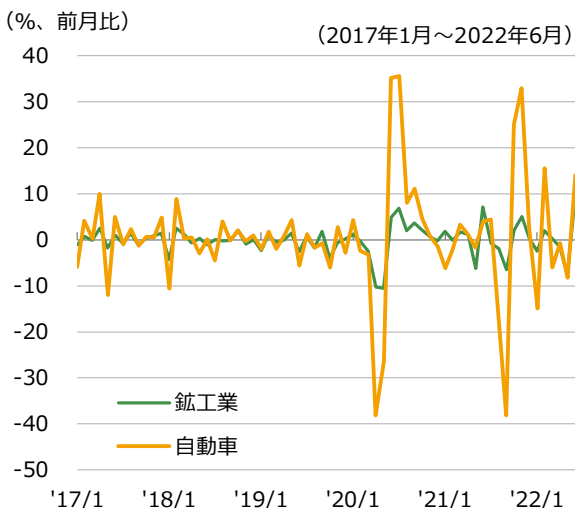
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は先週末から28日（木）まで0.22%上昇。新型コロナウイルスの感染拡大が相場の重荷となる場面もあったが、日米長期金利の低下がJ-REITの利回り面での相対的な投資妙味を高めた。東証REIT指数は終値で6月10日以来となる節目の2,000ポイントを回復。

株式

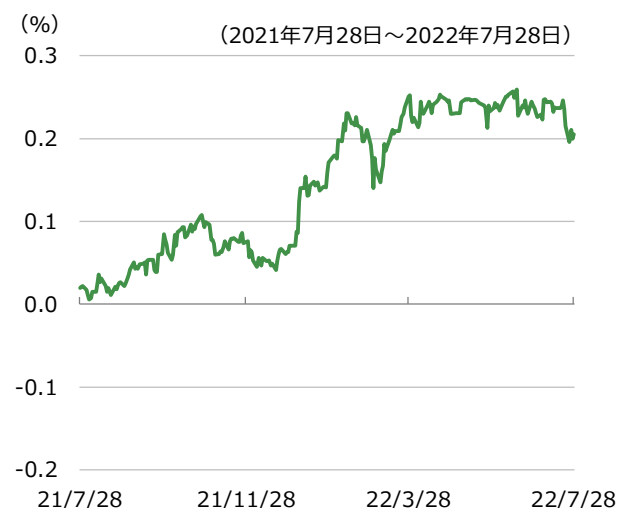
- 21日（木）までのTOPIXの週間騰落率は▲0.36%と小幅下落。
- 先週末に公表された7月PMIにおいて、ユーロ圏と米国の総合指数が共に50割れとなり、景気減速懸念が高まったことを受け、週初25日は▲0.65%と下落した。
- しかし、その後は小幅な値動き。FOMCを受けて米国の金融引き締めへの警戒感が後退し、米国株の大幅上昇後となった28日も+0.16%に留まった。企業業績の一部に弱さが見られる点は米国と変わらないものの、円高が進行したこともあり、日本株の反発は弱くなった。
- 国内の新型コロナウイルスの新規感染者数は増加傾向が継続。東京都の病床使用率が50%を超えるなど、医療体制への負荷は懸念されるものの、政府は行動制限措置の再導入について言及を避けており、行動制限措置を講じずにピークアウトを待つ姿勢が見て取れる。

日本：鉱工業生産



(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



国内企業決算や米金利の動き

経済・金利

- 経済指標は6月家計調査や6月毎月勤労統計の発表が予定されている。金融政策への影響の観点から、毎月勤労統計は確認したい。
- 経済指標以外では、新型コロナウイルスの感染状況悪化により行動制限措置が再導入されるリスクが高まるか否か、今週低下が目立った米金利の動きや日米金利差を意識した米ドル円の動きなどをウォッチしていきたい。

REIT

- 新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、行動制限措置が再導入される事態にならないかは注視していきたい。
- 日銀は、2%の物価目標を持続的に実現するためには賃金上昇が重要との姿勢であるため、5日（金）発表の6月毎月勤労統計は例月に比べて注目を集めそうだ。

株式

- 引き続き、決算発表の集中週となる。一部製品における欧米最終需要への警戒は今週高まったとみられる。来週の決算発表では、需要減速が見られる分野が広がるか否か、円安などを理由に会社計画を上方修正した企業に対する市場反応、などを注目していきたい。
- 今週はFOMC後の米金利や米国株、米ドル円の動きが目立つ週となった。特に米金利は為替を通じて、日本株にも影響を与え易い。決算発表時期ではあるものの、米国の経済指標や米金利の動きも注視したい。来週は特に、ISM製造業景況感指数が下振れた際の米金利の反応が注目される。
- 国内の新型コロナウイルスについては、行動制限措置導入の有無がポイント。医療提供体制への負荷などを理由に、日々の会見などを通じて、政府の発言に変化が出てこないかはウォッチが必要と考える。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



BOEの金融政策

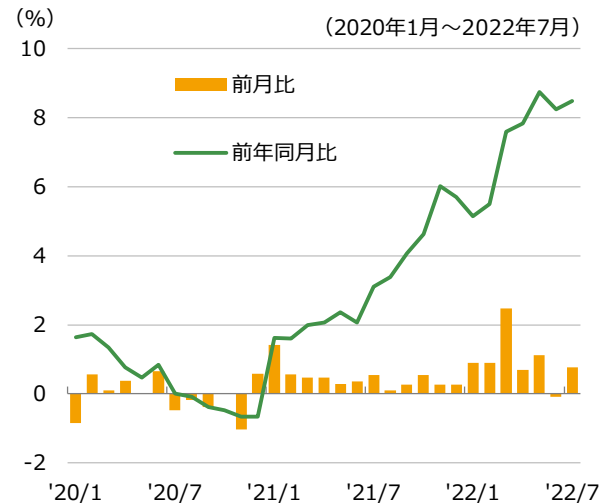
今週の振り返り

- **ホルツマン・オーストリア中銀総裁**は、ECBが9月理事会で0.5%ポイント（以下%pt）の利上げを再び行うか決めることになるとしたが、インフレ高進と同時に経済悪化にも対処する必要があるとした。インフレ期待の高止まりを防ぎたいとする一方で、経済成長に関しては「やや慎重になっている」と述べた。タカ派の代表格にしては大幅利上げに慎重に映る。
- **ドイツの7月IFO景況感指数**は88.6と、前月の92.2から悪化。現況指数97.7（前月99.4）、期待指数80.3（同85.5）ともに市場予想以上に悪化した。ロシアからのガス供給が削減されるなか、ガス不足を回避するために企業の使用制限が求められる可能性があることが企業の景況見通しを悪化させており、景気後退の可能性が高まった。
- **ロシア国営ガスパロムはノルドストリーム1**について、カナダで修理中のタービン1台が返却されておらず、別の1台に不具合があるために追加的に供給を停止するとした。27日からガス供給量は能力の約4割から約2割へ減少。対ロシア制裁の緩和を狙ったロシアの政治的な戦略だろうが、欧州景気への逆風が強まることになる。
- **ドイツの7月HICP**は、前月比+0.8%（6月▲0.1%）、前年同月比+8.5%（同+8.2%）と、市場予想を上回った。6月は政府の一時的支援措置（6～8月の燃料税引き下げや公共交通機関の料金割引）の影響で低下したが、7月は再び上昇。ただ、前月比は1～5月平均の+1.2%を下回った。

来週の注目点

- 4日（木）に**英中銀（BOE）金融政策委員会**の結果が公表される。6月まで4会合連続で0.25%pt利上げを行ってきたが、景気減速とインフレ高進の中で0.5%pt利上げに踏み切るか否かが注目される。英国債売却に関する最新情報も提示される予定。

ドイツ：EU基準消費者物価指数（HICP）



(出所) リフィニティブ

ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

リスクオンの円安、金利低下の米ドル安

今週の振り返り

- ECBは9月も大幅な利上げが必要とのラトビア中銀総裁発言で、ユーロ高に。だが、ロシア国営ガスプロムが**ノルドストリーム1**のタービン1台を追加的に停止させるため、27日からガス供給量が直近水準の約半分に減少すると表明したことを受け、欧州のエネルギー不足懸念でユーロが下落。EUがロシアの供給停止に備え、8月から来年3月まで自主的にガス使用量を15%削減する案を承認したことも、ユーロ安に作用。
- **FOMC**でFRBがFF金利誘導目標を2.25-2.5%へ0.75%ポイント引き上げると、米ドル円は下落。パウエル議長の会見では、インフレ抑制姿勢に反応して米ドル円は一時上昇。だが、次回9月会合は明確なガイダンスを示さずにデータに基づき判断するとし、通常よりも大幅な利上げの可能性はあるが決定していないとしたため、市場は利上げペースの鈍化を予想して米ドル安が進行。**4-6月期米実質GDP**が市場予想に反し減少（前期比年率▲0.9%）したことを受け、米金利が低下し、米ドル円は6月17日以来の133円近辺まで下落した。
- 米金利低下を受けて株高に振れ、リスクオンの円安圧力が働いたものの、米金利低下の影響を受けて金利が低下する国が多かったため、クロス円も全般的に下落した。

来週の注目点

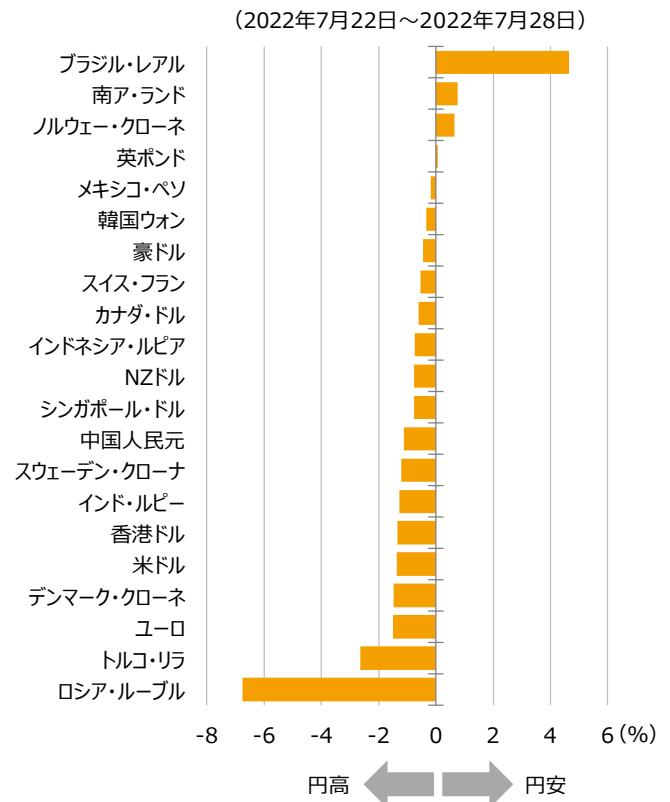
- **7月の米経済指標**（ISM景況感指数や雇用統計など）が米ドル円を左右する要因となりそうだ。経済指標が弱く米金利が低下した場合、米株高に振れて**リスクオンの円安圧力**が働いても、**金利低下の米ドル安圧力**を超えにくいだろう。リスクオンの円安が金利低下の米ドル安を上回って米ドル円が上昇するのは、米景気の先行き（減速の度合い）に目途がつき、米金利低下が弱まるなかで株価上昇が強まるようにならないと難しいのではないか。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーグ

為替レートの週間変化率（対円）



(出所) ブルームバーグ



豪州 | RBA理事会

今週の振り返り

- FOMC後の米ドル安や株高などを背景に、豪ドルは米ドルに対して増価。ただし、米国の2四半期連続マイナス成長などを受けた円高進行により、円に対しては減価した。
- **4-6月期消費者物価指数**は前年同期比+6.1%と、1-3月期の+5.1%から加速したものの、市場予想の+6.3%は下回った。これを受け、8月2日のRBA理事会での0.75%ポイント利上げの思惑はほぼ消滅し、0.5%ポイント利上げの確度が一段と高まった。もっとも、RBAが重視する基調的なインフレ率（トリム平均値）は同+4.9%と1-3月期の+3.7%から加速し、市場予想の+4.7%も上回った。また物価上昇の裾野は広がっており、公共料金や最低賃金の大幅な引き上げにより7-9月期は更なる加速が見込まれるため、利上げペースの減速にはまだ時間を要するだろう。

来週の注目点

- 2日（火）に**RBA理事会**の結果が公表される。前回と同じ0.5%ポイントの利上げ（1.35%→1.85%）が予想されている。



カナダ | OPECプラス会合と雇用統計

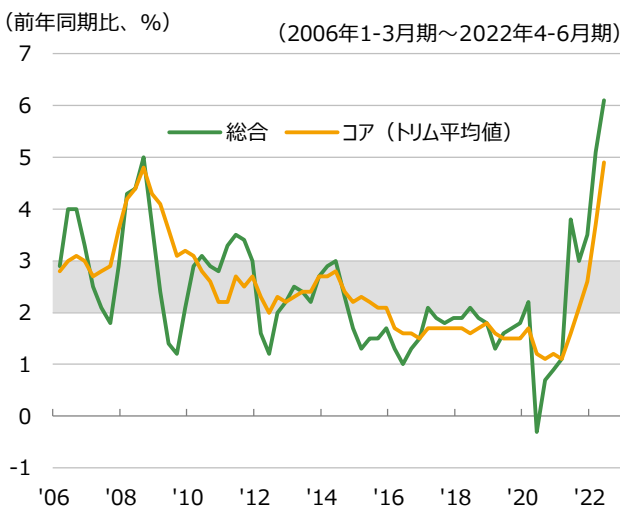
今週の振り返り

- 国内で目立った材料はなく、FOMC後の米ドル安や、米国のガソリン消費の回復を受けた原油高などを背景に、カナダ・ドルは米ドルに対して増価。ただし、米国の2四半期連続マイナス成長などを受けた円高進行により、円に対しては減価した。

来週の注目点

- 3日（水）に**OPECプラス会合**が開催され、9月の生産枠が決定される見込み。今後は世界的な景気悪化（原油需要の減退）が予想されるため、8月から横ばいもしくは小幅な増産にとどまると予想され、原油価格は支えられやすくなるだろう。仮に、大幅な増産計画が示されれば、原油価格に下押し圧力がかかり、カナダ・ドルも売られやすくなるため、決定内容に注目したい。
- 5日（金）に**7月雇用統計**が発表される。6月の雇用者数は前月比▲4.32万人と、予想外のマイナスとなった。7月雇用統計は6月の下振れが一時的だったか否かを確認する指標となる。また、加速傾向にある平均賃金の動向にも注目したい。

豪州：消費者物価指数



※陰影部はRBAのインフレ目標レンジ

(出所) 豪州統計局、RBA

カナダ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ



中国 | 不動産業の動向

今週の振り返り

- ゼロコロナ政策による局地的なロックダウンや、住宅ローン支払い拒否の問題などが重荷となり、CSI300指数は小幅に下落。
- 28日に行われた**米中首脳会談**では、期待されていた米国の対中関税の一部の引き下げはみられず、米国の対中政策や台湾問題を議論した模様。対面会談の可能性が言及されたが、今回の会談が平行線で終わったことに対しては、失望感が広がりやすい。
- 7月の**政治局会議**では、追加の景気対策がみられなかったことや、2022年の経済成長目標の「5.5%前後」を事実上放棄したことを認めるなど、失望感につながりやすい内容と考える。

来週の注目点

- 引き続き不動産業に注目。今週は、住宅ローン支払いの拒否問題について、当局の2~3千億元規模の基金設立や、最大1兆元の不動産企業向けの資金調達支援などが議論され、不動産株が上昇。ただ、最終解決策は決まっておらず、不動産企業のデフォルト増加や住宅販売動向などに注視が必要。

インド、ASEAN | インドの金融政策決定会合

今週の振り返り

- 海外のリスク選好の流れの中、株式市場は軒並み上昇。特にフィリピンの上昇が目立った。
- 25日に**フィリピン**のマルコス大統領が**初の施政方針**を発表。前政権の大規模インフラ投資計画を一段と拡大するほか、コロナとの共存や雇用創出などに注力し、6年の任期期間中、年6.5~8.0%のGDP成長率を目指すとした。経済界の評価は高く、株式市場の上昇を後押しした。
- 26日発表されたIMFの世界経済見通しでは、4月の予測に比べて、米国、ドイツ、中国などの国の経済成長見通しが大幅に引き下げられる中、ASEANの下方修正幅は限定的となり、世界経済減速への耐性が示された。特に、フィリピンは上方修正となり、強い景気回復の勢いが示された。

来週の注目点

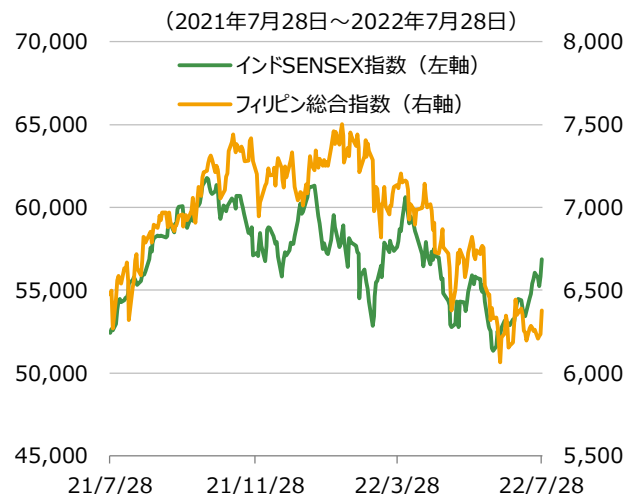
- **インドの金融政策決定会合**に注目。インフレ抑制のために少なくとも0.25%ポイントの利上げを予想する。また、インフレ見通しやGDP見通しに変化があるかにも注目。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インド・フィリピン：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラ
ジル

利上げサイクルは終了か

今週の振り返り

- ブラジル・レアルは円や米ドルに対して大きく増価。米国の天候不順（高温・乾燥）により、収穫量が減るとの思惑から大豆価格が急騰したことがレアル買いにつながった模様。また、FOMC後に米ドル安が進行したことも、これまで米ドル高の裏で売られてきたレアルの買い戻しを誘った面があったと思われる。
- **7月前半の消費者物価指数**は前年同期比+11.39%と、6月前半の+12.04%から伸びが鈍化。更に直近では7月の消費者物価指数が前年同月比+10.10%まで鈍化するとの市場予想になっている。インフレピークアウトの確度が日に日に高まる中、米長期金利の低下も追い風に、今週はブラジル国債の利回りが全般に大きく低下した。

来週の注目点

- 3日（水）に**金融政策決定会合**の結果が公表される。市場予想は政策金利の13.25%から13.75%への引き上げ。インフレピークアウトの確度が高まっている中、利上げサイクルの終了宣言が出るか注目される。



トルコ

消費者物価指数と
商品価格の動向

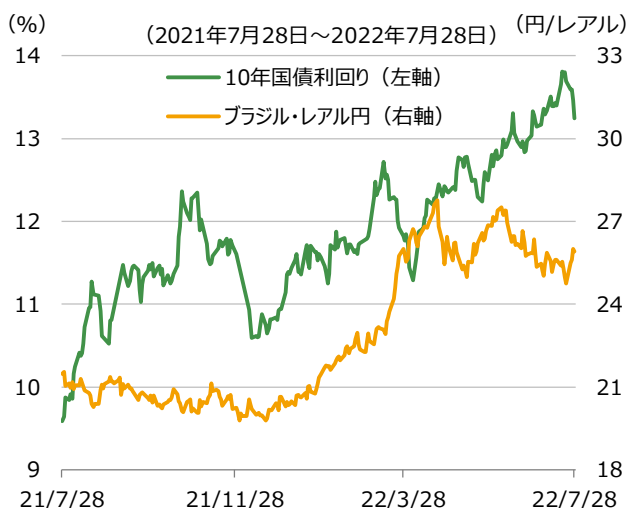
今週の振り返り

- トルコ・リラは円や米ドルに対して減価。FOMC後に米ドル安・新興国通貨高が進行したものの、リラは対米ドルでのじり安の展開が継続した。米国の2四半期連続マイナス成長などを受けた円高進行により、円に対しては3%近い減価となった。
- トルコ中銀は28日に四半期に1度のインフレ報告書を公表した。消費者物価指数（前年比）の予想は、2022年末が+60.4%、2023年末が+19.2%、2024年末が+8.8%と、4月時点の各+42.8%、+12.9%、+8.3%から上方修正された。とは言え、トルコ中銀が利上げに転じるとは考え難く、相場の材料にはならなかった。

来週の注目点

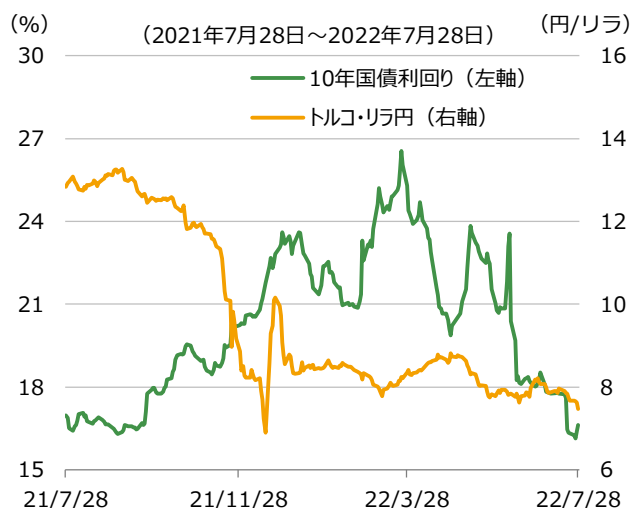
- 3日（水）に**7月消費者物価指数**が発表され、6月の前年同月比+78.6%からの更なる加速が見込まれる。また、当面のインフレ率を左右する穀物価格や原油価格の動向も注目。前者は、黒海を通じたウクライナ産穀物の輸出が無事に再開されるか、後者はOPECプラス会合が材料視されそうだ。

ブラジル：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

トルコ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

		直近値 期間別変化幅			
政策金利		7/28	1カ月	1年	3年
米国	FFレート (上限)	2.50%	0.75	2.25	0.00
ユーロ圏	中銀預金金利	0.00%	0.50	0.50	0.40
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00
カナダ	翌日物金利	2.50%	1.00	2.25	0.75
豪州	キャッシュ・レート	1.35%	0.50	1.25	0.35
中国	1年物MLF金利	2.85%	0.00	-0.10	-0.45
ブラジル	セリック・レート	13.25%	0.00	9.00	6.75
英国	バンク・レート	1.25%	0.00	1.15	0.50
インド	レポ金利	4.90%	0.00	0.90	-0.85
インドネシア	7日物借入金金利	3.50%	0.00	0.00	-2.25
メキシコ	銀行間翌日物金利	7.75%	0.00	3.50	-0.50
ロシア	1週間物入札レポ金利	8.00%	-1.50	1.50	0.75
トルコ	1週間物レポ金利	14.00%	0.00	-5.00	-5.75

		直近値 期間別変化幅			
10年国債利回り		7/28	1カ月	1年	3年
米国		2.68%	-0.50	1.44	0.61
ドイツ		0.83%	-0.80	1.28	1.20
日本		0.21%	-0.04	0.19	0.35
カナダ		2.61%	-0.73	1.44	1.14
豪州		3.21%	-0.53	2.05	1.98
中国		2.77%	-0.08	-0.16	-0.40
ブラジル		13.24%	-0.09	3.65	5.77
英国		1.87%	-0.60	1.29	1.18
インド		7.33%	-0.13	1.14	0.81
インドネシア		7.25%	-0.05	0.94	0.04
メキシコ		8.69%	-0.45	1.76	1.16
ロシア		8.90%	0.18	1.94	1.52
トルコ		16.63%	-1.40	-0.33	1.55

		直近値 期間別変化率			
株価指数		7/28	1カ月	1年	3年
米国	NYダウ	32,530	5.1%	-6.9%	19.6%
	S&P500	4,072	6.6%	-7.5%	34.6%
ユーロ圏	STOXX 50	3,652	2.9%	-11.0%	3.6%
日本	日経平均株価	27,815	2.8%	0.8%	28.4%
	TOPIX	1,949	2.2%	1.5%	24.0%
中国	MSCI中国	68.95	-9.6%	-25.3%	-13.7%
インド	MSCIインド	1,969	7.3%	7.5%	53.7%
インドネシア	MSCIインドネシア	7,001	0.8%	20.9%	-3.8%
ベトナム	ベトナムVN指数	1,208	-0.8%	-5.4%	21.6%

		直近値 期間別変化率			
為替 (対円)		7/28	1カ月	1年	3年
米ドル		134.27	-1.4%	22.2%	23.5%
ユーロ		136.90	-4.4%	5.2%	13.2%
カナダ・ドル		104.84	-0.9%	19.5%	27.0%
豪ドル		93.83	-0.2%	15.8%	24.9%
人民元		19.91	-2.0%	17.5%	26.0%
ブラジル・リアル		25.90	0.3%	20.6%	-9.9%
英ポンド		163.53	-1.4%	7.0%	21.5%
インド・ルピー		1.69	-2.3%	14.2%	7.0%
インドネシア・ルピア		0.90	-2.0%	18.6%	15.9%
フィリピン・ペソ		2.46	-0.8%	12.6%	15.6%
ベトナム・ドン		0.58	-1.7%	20.2%	23.0%
メキシコ・ペソ		6.62	-2.1%	20.0%	16.0%
ロシア・ルーブル		2.18	-14.8%	46.1%	27.4%
トルコ・リラ		7.47	-8.4%	-41.8%	-61.0%

		直近値 期間別変化率			
リート		7/28	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	22,984	7.1%	-2.9%	21.0%
日本	東証REIT指数	2,003	1.8%	-8.2%	-0.8%

		直近値 期間別変化率			
商品		7/28	1カ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	96.42	-13.7%	33.2%	71.6%
金	COMEX金先物価格	1,750	-3.7%	-2.7%	23.3%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は(米ドル)、日経平均株価の単位は(円)、WTI原油先物価格の単位は(米ドル/バレル)、

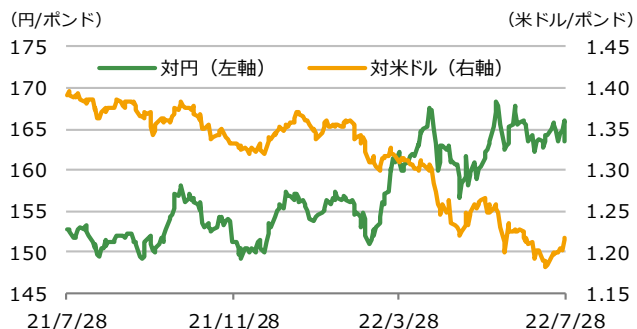
COMEX金先物価格の単位は(米ドル/トロイオンス)

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

(出所) ブルームバーグ

英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



ノルウェー・クローネ

↑クローネ高 ↓クローネ安



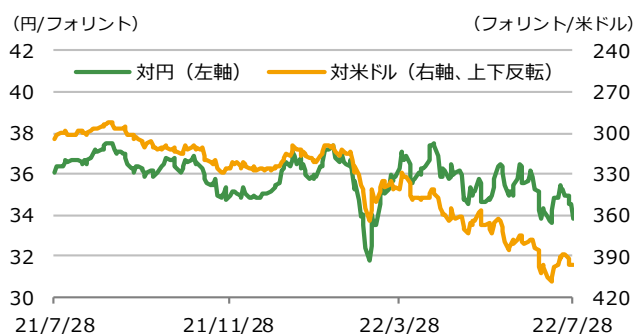
チェコ・コルナ

↑コルナ高 ↓コルナ安



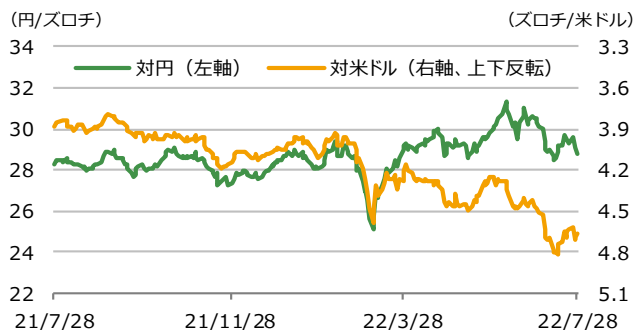
ハンガリー・フォリント

↑フォリント高 ↓フォリント安



ポーランド・ズロチ

↑ズロチ高 ↓ズロチ安



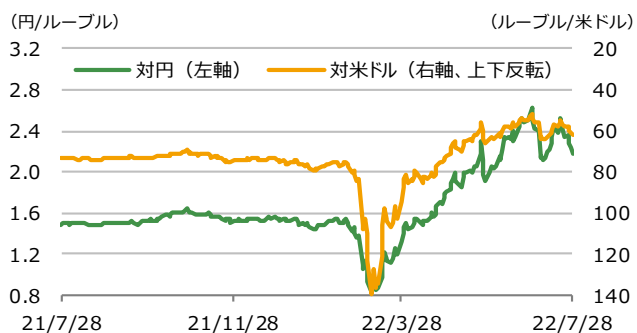
ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



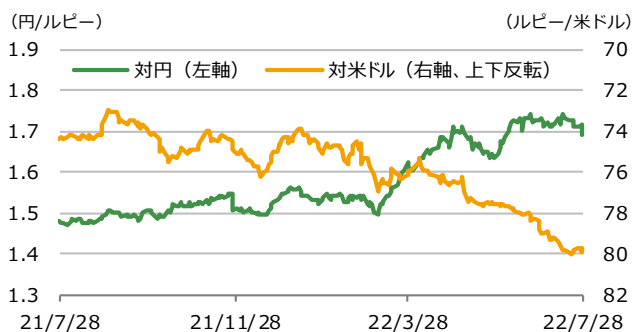
韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



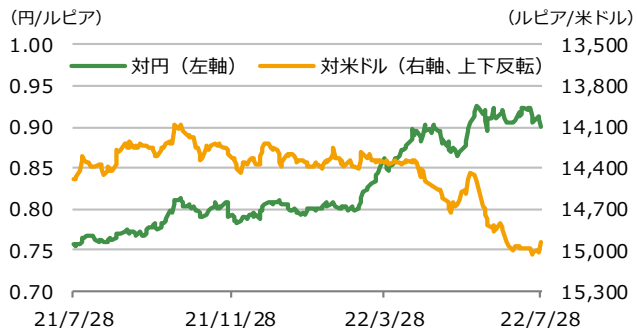
インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



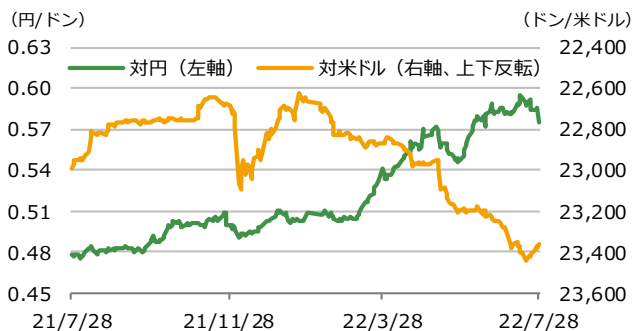
マレーシア・リンギ

↑リンギ高 ↓リンギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

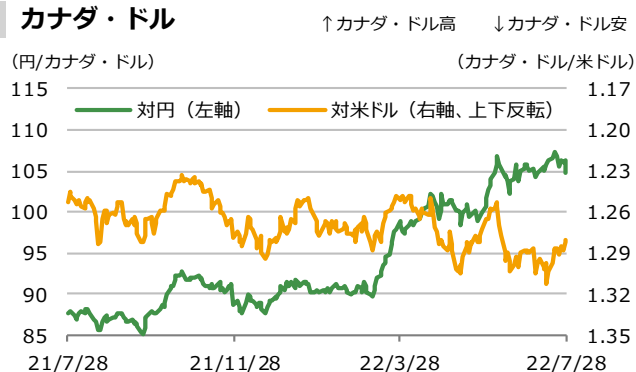
豪ドル



NZドル



カナダ・ドル



メキシコ・ペソ



ブラジル・レアル



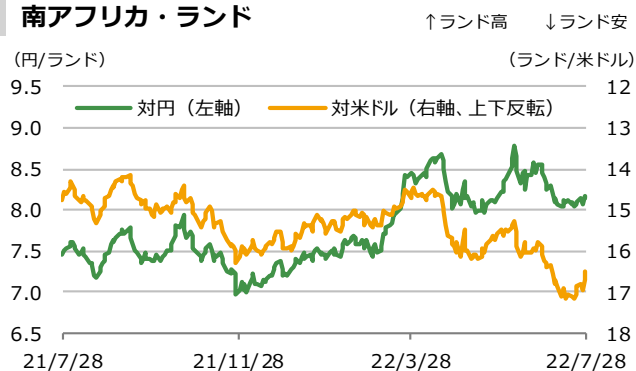
コロンビア・ペソ



チリ・ペソ



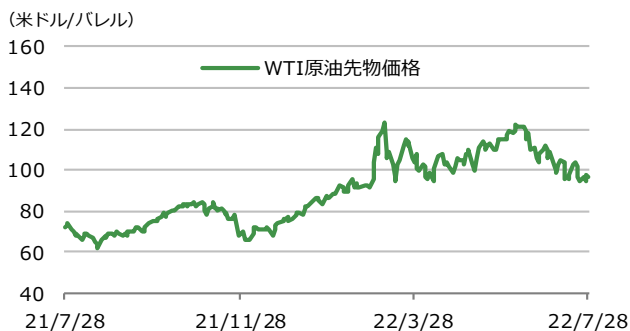
南アフリカ・ランド



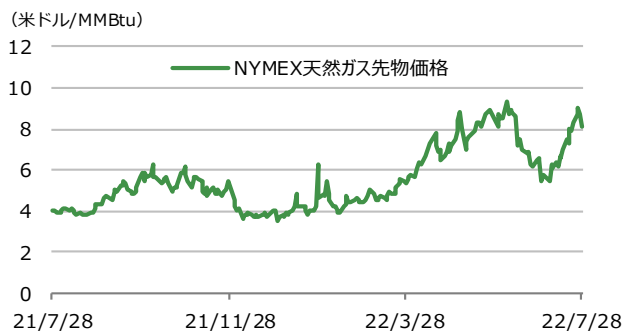
※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

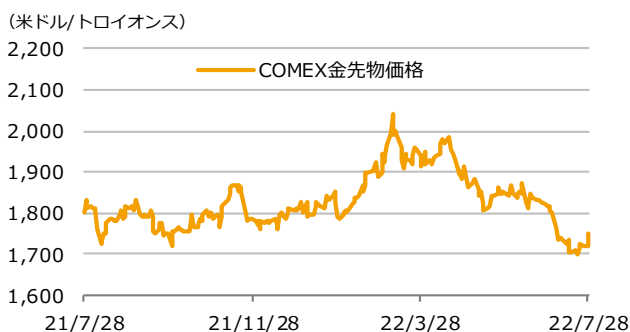
原油



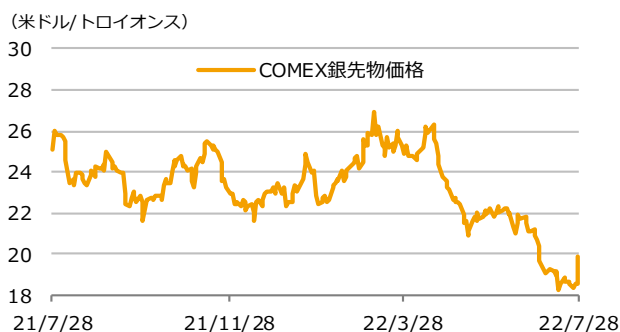
天然ガス



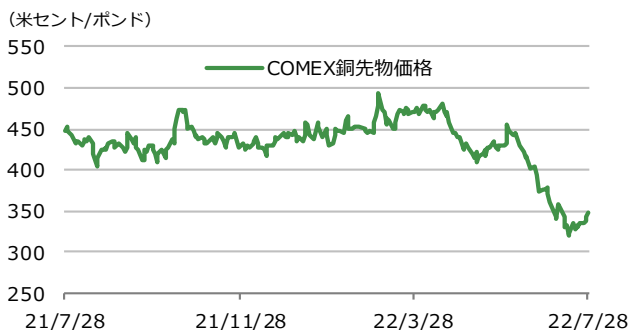
金



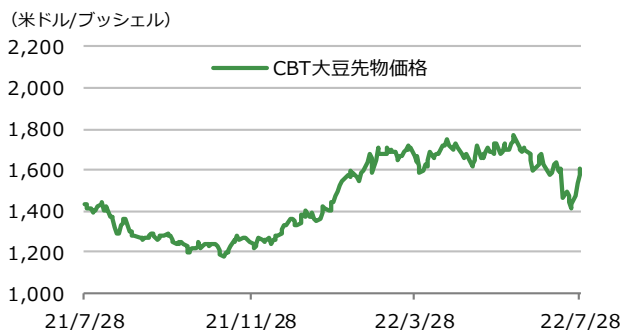
銀



銅



大豆



コーン



小麦



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



memo



A series of 15 horizontal grey bars, serving as a template for writing notes or memos.





memo



15 horizontal grey bars for writing notes.



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール